

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		区分		平成23年度(千円・%)		平成22年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	57,363,647	60,899,815	実質収支比率	5.0	1.7						
市町村名		鎌倉市		地方交付税種地		1-5		財源超過	○	歳入歳出差引	1,890,312	1,541,480	経常収支比率	95.9	94.2					
								首都	○	翌年度に繰越すべき財源	167,276	942,901	標準財政規模	34,776,781	34,864,152					
								近畿	×	実質収支	1,723,036	598,579	財政力指数	1.11	1.16					
								中部	×	単年度収支	1,124,457	-911,812	公債費負担比率	11.7	12.4					
人口		22年国調(人)	174,314	産業構造 (5)			過疎	×	積立金	755,930	1,825,323	健全化判断比率								
		17年国調(人)	171,158				繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
		増減率 (%)	1.8				区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	177,224	第1次	505	585	低開発	×	積立金取崩し額	100,831	92,148	将来負担比率								
		23.03.31(人)	177,204		0.7	0.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,779,556	821,363	実質公債費比率	0.4	1.7						
		増減率 (%)	0.0	第2次	12,284	14,698			基準財政収入額	25,596,058	24,898,978	資金不足比率 (4)								
面積 (km ²)		39.60		第3次	17.6	19.0			基準財政需要額	24,465,759	23,176,493									
人口密度 (人/ km ²)		4,402			56,932	60,612			標準税収入額等	33,792,150	32,823,419									
世帯数 (世帯)		72,463			81.7	78.3			経常経費充当一般財源等	33,886,236	34,317,995									
職員の状況									歳入一般財源等	41,980,201	42,465,117									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,213,497	46,430,310	うち公的資金								
	市区町村長	1	8,649		一般職員	1,280	4,300,800	3,360	債務負担行為額 (支出予定額)	13,148,865	15,162,864									
	副市区町村長	2	7,570		うち消防職員	241	771,923	3,203	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高								
	教育長	1	6,659		うち技能労務職員	212	746,240	3,520	教育公務員	11	45,023	4,093								
	議会議長	1	5,790		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,406,577	3,751,478	減債基金								
	議会副議長	1	5,200		合計	1,291	4,345,823	3,366	その他特定目的基金	3,661,058	3,937,174									
	議会議員	26	4,790		ラスバイレス指数(6)	110.9 (102.4)														
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(3)							
項番																				

(注釈) 1 : 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2 : 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3 : 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
4 : 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5 : 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6 : ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	34,740,974	60.6	31,363,507	91.3	普通税	31,363,507	90.3	117,726	
地方譲与税	342,918	0.6	342,918	1.0	法定普通税	31,363,507	90.3	117,726	
利子割交付金	93,896	0.2	93,896	0.3	市町村民税	17,186,007	49.5	117,726	
配当割交付金	86,888	0.2	86,888	0.3	個人均等割	237,680	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,403	0.0	21,403	0.1	所得割	15,096,507	43.5	-	
地方消費税交付金	1,607,055	2.8	1,607,055	4.7	法人均等割	484,806	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	24,687	0.0	24,687	0.1	法人税割	1,367,014	3.9	117,726	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,241,618	38.1	-	
自動車取得税交付金	141,833	0.2	141,833	0.4	うち純固定資産税	13,216,198	38.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,528	0.3	-	
地方特例交付金	417,792	0.7	417,792	1.2	市町村たばこ税	835,354	2.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	216,917	0.4	216,917	0.6	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	200,875	0.4	200,875	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	126,535	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	3,377,467	9.7	-	
特別交付税	126,449	0.2	-	-	法定目的税	3,377,467	9.7	-	
震災復興特別交付税	86	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	37,603,981	65.6	34,099,979	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	27,412	0.0	27,412	0.1	都市計画税	3,377,467	9.7	-	
分担金・負担金	366,281	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	755,605	1.3	211,477	0.6	法定外目的税	-	-	-	
手数料	412,657	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	6,244,548	10.9	-	-	合計	34,740,974	100.0	117,726	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出									

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	516,215	0.9	-	516,215	
総務費	6,721,673	12.1	60,042	6,147,755	
民生費	18,308,898	33.0	213,905	10,471,558	
衛生費	5,126,566	9.2	213,980	4,580,590	
労働費	241,909	0.4	747	73,569	
農林水産業費	368,031	0.7	279,709	102,717	
商工費	854,026	1.5	18,136	338,627	
土木費	9,926,260	17.9	3,463,869	5,821,475	
消防費	2,629,427	4.7	175,110	2,485,175	
教育費	5,724,604	10.3	1,217,176	4,653,105	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	5,055,726	9.1	-	4,899,103	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	55,473,335	100.0	5,642,674	40,089,889	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	29,987,612	54.1	22,274,575	21,676,388	61.3
人件費	14,706,152	26.5	13,865,963	13,375,644	37.9
うち職員給	9,718,522	17.5	9,718,522	-	-
扶助費	10,225,734	18.4	3,509,509	3,401,641	9.6
公債費	5,055,726	9.1	4,899,103	4,899,103	13.9
元利償還金	5,055,388	9.1	4,898,765	4,898,765	13.9
内 うち元金	4,282,713	7.7	4,126,090	4,126,090	11.7
訳 うち利子	772,675	1.4	772,675	772,675	2.2
一時借入金利子	338	0.0	338	338	0.0
その他の経費	19,843,049	35.8	16,389,445	12,209,848	34.6
物件費	8,244,094	14.9	6,999,386	6,516,404	18.4
維持補修費	232,385	0.4	223,147	223,147	0.6
補助費等	1,639,227	3.0	1,506,175	1,247,193	3.5
うち一部事務組合負担金	6,880	0.0	6,880	6,880	0.0
繰出金	7,296,072	13.2	6,905,746	4,223,104	12.0
積立金	890,242	1.6	754,991	-	-
投資・出資金・貸付金	1,541,029	2.8</			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度
神奈川県鎌倉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	57,358	55,485	1,873	1,813	569	42,417	
2 大船駅東口市街地再開発事業特別会計	146	129	17	17	125	-	
3 公共用地先行取得事業特別会計	122	122	0	0	94	2,951	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17 一般会計等(純計)	57,626	55,736	1,890	1,830		45,368	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	17,873	17,342	531	531	1,266	-	-		
2 介護保険事業特別会計	12,674	12,388	287	259	2,232	-	-		
3 後期高齢者医療事業特別会計	4,314	4,218	96	96	1,680	-	-		
4 下水道事業特別会計	8,244	8,044	200	188	2,417	48,780	28,488	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									連結実質赤字額
56 公営企業会計等				1,073		48,780	28,488		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

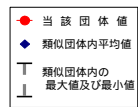
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,240	1,824	416	416	3	-	-	
2 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	636,092	635,182	910	910	6,697	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				1,326				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 鎌倉市土地開発公社	0	204	3	35	-	6,267	-	6,466	
2 (財)鎌倉市公園協会	▲ 3	39	10	-	-	-	-	-	
3 (財)鎌倉風致保存会	6	868	1	14	-	-	-	-	
4 鎌倉エフエム放送(株)	▲ 0	1	16	2	-	-	-	-	
5 (財)鎌倉市芸術文化振興財団	▲ 13	413	300	-	-	-	-	-	
6 (財)氏家浮世絵コレクション	▲ 0	249	2	1	-	-	-	-	
7 公益財団法人かながわ海岸美化財団	6	1,835	37	17	-	-	-	-	
8 公益財団法人かながわ健康財団	5	828	1	0	-	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公社・第三セクター等			370	69	-	6,267	-	6,466	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	177,224	人(24.3.31現在)	実質公債費比率	-	%
面積	39.60	km ²	実質公債費比率	-	%
総人口	57,363,647	千円	将来負担比率	37.5	%
総収入	55,473,335	千円	市町村類型	H19 - 3 H20 - 3 H21 - 3	
総支出	1,723,036	千円	年	H22 - 3 H23 - 3	
標準財政規模	34,776,781	千円	度		
地方債現在高	45,213,497	千円	毎		

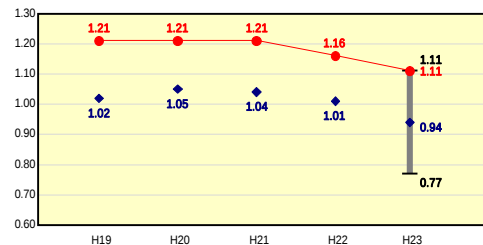


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.11]

類似団体内順位 1/2 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97



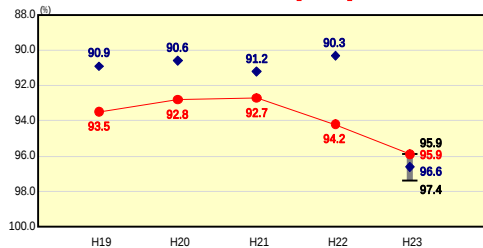
財政力指数の分析欄

基準財政収入額では、景気が緩やかに持ち直しているため、市民税所得割及び法人税割が増額しているが、基準財政需要額は、社会福祉費や保健衛生費などが増額しており、臨時財政対策債償還相当額が大幅に減額している。
東日本大震災の影響により、依然として景気は厳しい状況であるため、税収をはじめとした歳入の確保が困難な状況が続くことは避けられず、また、高齢化による福祉的経費の更なる増大が予想される中、今後とも、市税の伸縮に応じた弾力的な財政運営に努めていきたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.9%]

類似団体内順位 1/2 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5



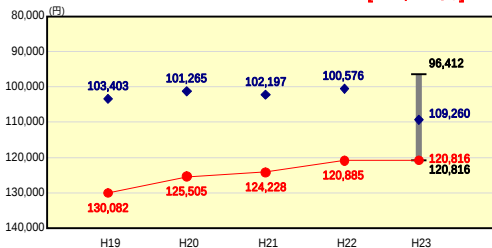
経常収支比率の分析欄

経常収支比率悪化の主な原因は、臨時財政対策債発行額の減によるものである。
平成25年度までに臨時財政対策債(人口基礎方式)の発行可能額が皆減していくことから、それに比例して経常一般財源等が減額していくことが予想されるが、平成24年度から2箇年の人件費暫定削減を実施しており、また、公債費は着実に減額傾向にあるため、今後は、横ばいから改善が見込める状況である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,816円]

類似団体内順位 2/2 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数が多いことが主な要因で人件費が高くなっているが、職員数適正化計画に基づく職員数の減少や、人事院勧告に伴う給与支給額の減などにより、前年度に引き続き人件費は減少し、ピークであった平成19年度決算と比較すると、類似団体との差は4割強減少した。
起伏に富んだ地形的特性により消防署所が多いことなどから類似団体並みまで押し下げることは困難であるが、財政の硬直化を避けるため、「行政経営戦略プラン」に掲げる民間委託の推進等によりコスト削減を目指していく。

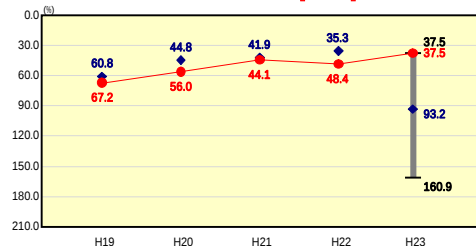
将来負担の状況

将来負担比率 [37.5%]

平成23年度

神奈川県鎌倉市

類似団体内順位 1/2 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1



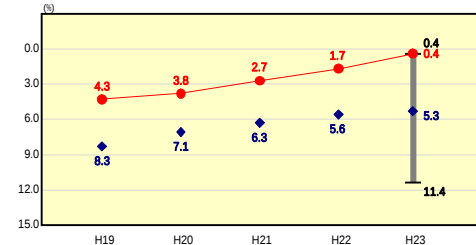
将来負担比率の分析欄

平成23年度は地方債現在高・債務負担行為に基づく支出予定額・公営企業債等繰入見込額・退職手当負担見込額の全項目で減額するとともに、充当可能基金が増額したため、将来負担比率が10.9%改善した。
類似団体平均と比較すると55.7ポイント下回っているが、今後も後年度への負担がかかる事業については慎重を期すとともに、新たな職員数適正化計画の策定を進めることにより、さらなる財政の健全化を図りたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.4%]

類似団体内順位 1/2 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8



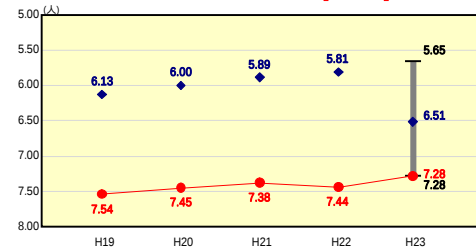
実質公債費比率の分析欄

平成19年度から継続して類似団体平均を大幅に下回っている。
平成23年度は、算入公債費がほぼ横ばいを保ちながら、高金利地方債の償還が進んだことにより元利償還金の額が減額したことや標準税収入額が増額であったことなどから、大幅に下落した。
今後も引き続き後年度負担を考慮した事業執行及び起債管理を行い、適正な水準の維持に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.28人]

類似団体内順位 2/2 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19



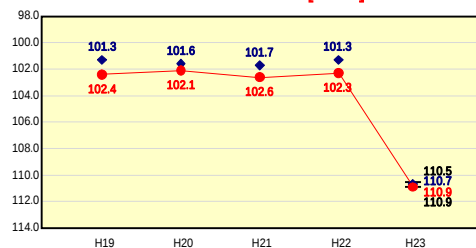
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っている原因は、地形的特性による支所や消防署所の数の多さ、ごみ収集の委託化が途上にあることなどが挙げられる。職員数の削減については、平成11年度を始期とする第1次職員数適正化計画により平成16年度までに228人(12.7%)を削減し、平成17年度を始期とする第2次職員数適正化計画により平成22年度までに146人(9.2%)を削減した。現在、平成24年度を始期とする第3次職員数適正化計画を策定し、民間委託の推進や事務事業の見直し等を行うことにより、平成23年4月1日の職員数を、平成27年4月1日までに103人削減する取組みを進めている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [110.9]

類似団体内順位 2/2 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

臨時特例法による国家公務員の給与減額支給措置の影響で、指数は大きく上昇し110.9となったが、類似団体平均との差は0.2と縮まった。
国の給与減額措置がなかったとした場合の指数は102.4となり、職員の年齢構成の変化等により0.1増加している。
本市においては平成24年8月から2年間、平均7.7%の給与の暫定削減措置を実施しており、次年度以降の指数は減少すると見込まれるが、今後も年功的な要素の強い賃金体系となっていないか検証を行い、給料表の構造や昇任・昇格制度、諸手当の見直し等を通じて給与の適正化を図っていく。

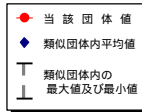
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県鎌倉市

経常収支比率の分析

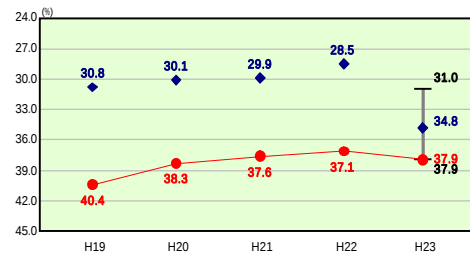
人面	口	177,224	人(H24.3.31 現在)	実	赤	字	比	事	-	%
歳入	歳入	57,363,647	km	結	実	赤	比	事	-	%
歳入	歳入	55,473,335	km	算	算	算	算	算	0.4	%
歳入	歳入	1,723,036	km	算	算	算	算	算	37.5	%
歳入	歳入	34,776,781	km	算	算	算	算	算		
歳入	歳入	45,213,497	km	算	算	算	算	算		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

類似団体内順位 2/2 全国平均 25.4 神奈川県平均 26.3

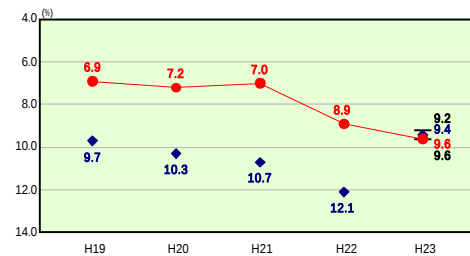


人件費の分析概

人件費については、近年、職員数の減少、人事院勧告に伴う給与支給額の減及び退職手当支給額の減などにより、継続して減額傾向にあったが、平成23年度については、勤奨退職者数の増加等により前年度より0.8ポイント悪化した。しかし、本市においては平成24年8月から2年間、平均7.7%の給与の暫定削減措置を実施しており、次年度以降の指数は減少すると見込まれる。

扶助費

類似団体内順位 2/2 全国平均 10.5 神奈川県平均 14.1

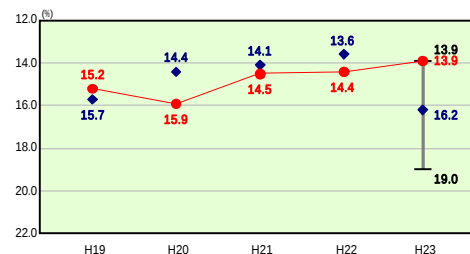


扶助費の分析概

扶助費は増加傾向にあるが、平成23年度は子ども手当特別措置法の施行及び障害者自立支援法の法内事業への移行が進んだこと等に伴い、0.7ポイント悪化した。

公債費

類似団体内順位 1/2 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

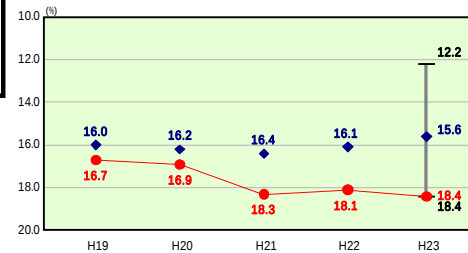


公債費の分析概

類似団体平均と比較すると、やや高い水準にあったが、平成23年度は過去の高利債償還が進んだため0.5ポイント改善し、類似団体より2.3ポイント下回っている。今後も、この傾向を継続するよう努める。

物件費

類似団体内順位 2/2 全国平均 13.1 神奈川県平均 14.8

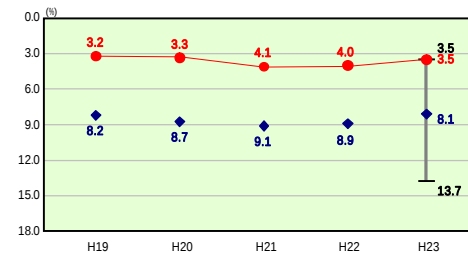


物件費の分析概

指定管理料の増額等により、前年度より0.3ポイント悪化した。今後も指定管理者制度の推進による委託料の増や職員数適正化計画による職員数の減に対応した賃金の増などの要因により、微増傾向が継続するものと考えている。

補助費等

類似団体内順位 1/2 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

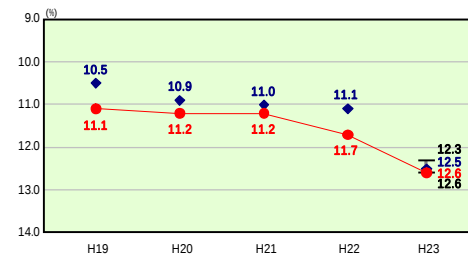


補助費等の分析概

補償金の大幅な減により、前年度より0.5ポイント改善した。補助費等は類似団体平均を下回っており、今後もこの傾向を継続するよう努める。

その他

類似団体内順位 2/2 全国平均 12.2 神奈川県平均 10.2

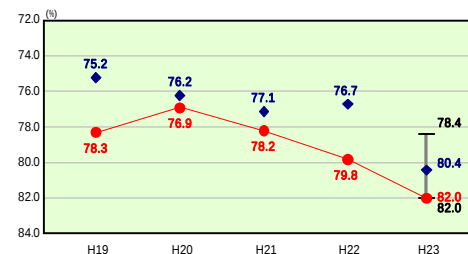


その他の分析概

国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計への繰出金が増となったことにより前年度より悪化した。今後も、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金増加傾向にある。

公債費以外

類似団体内順位 2/2 全国平均 71.3 神奈川県平均 76.3



公債費以外の分析概

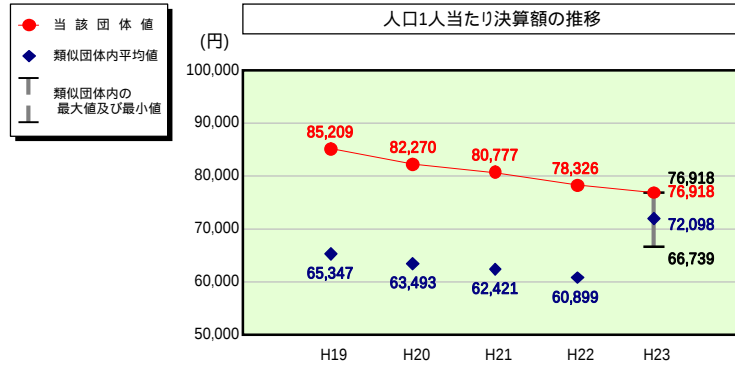
経常収支比率が94.2%から95.9%へ悪化したことにより、公債費以外が前年度より2.2ポイント増加した。今後は、公債費が減少傾向にあることと、臨時財政対策債(人口基礎方式)の発行可能額が減額することから、公債費以外が増加していく傾向にあると分析している。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県鎌倉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



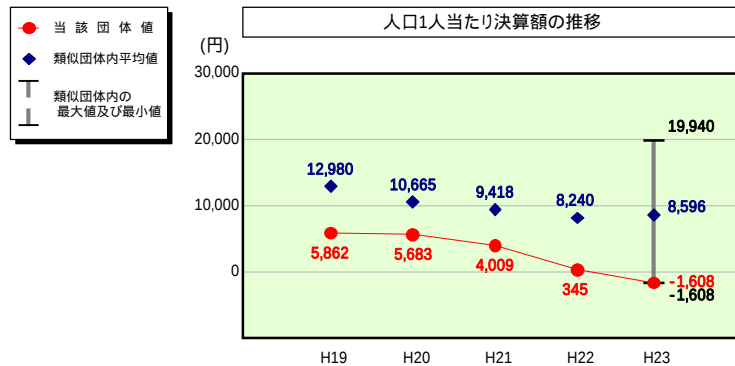
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,706,152	82,981	74,344	11.6
賃金 (物件費)	154,231	870	1,950	▲ 55.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	32	0	365	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	738	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	542,382	3,060	2,741	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	72,137	407	551	▲ 26.1
▲退職金	▲ 1,843,198	▲ 10,400	▲ 8,592	21.0
合計	13,631,736	76,918	72,098	6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.28	6.51	0.77
ラスパイレ指数	110.9	110.7	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

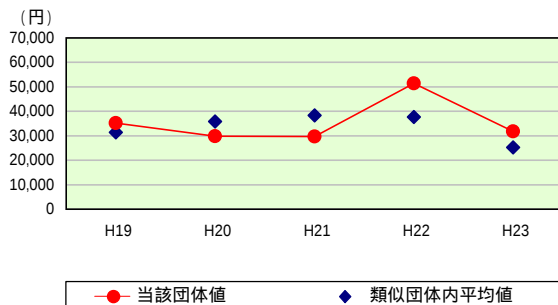


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,093,168	28,739	36,629	▲ 21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	376	357	5.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,644,824	9,281	8,361	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,954	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	108,487	612	2,776	▲ 78.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 3,116,945	▲ 17,588	▲ 19,048	▲ 7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,081,127	▲ 23,028	▲ 22,448	2.6
合計	▲ 284,926	▲ 1,608	8,596	▲ 118.7

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

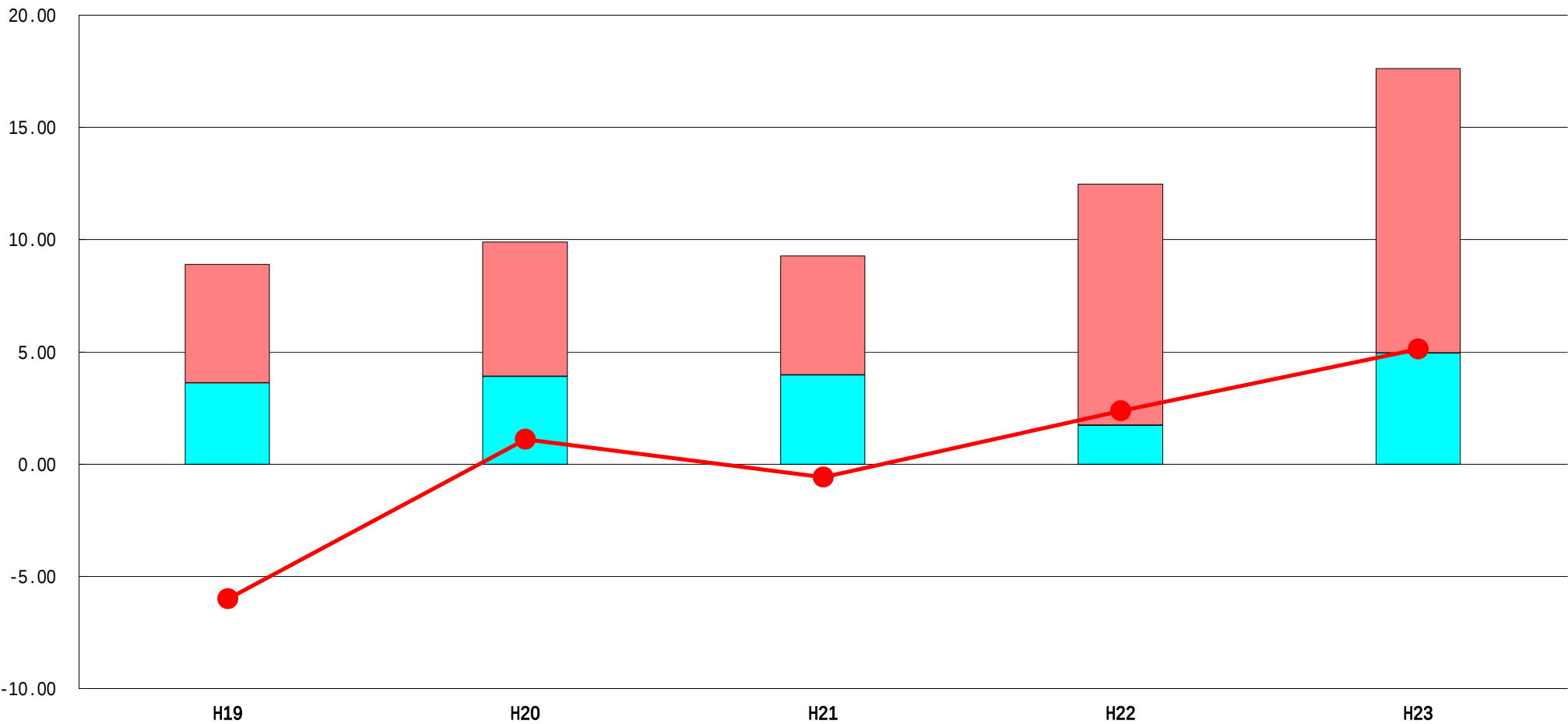
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	6,201,262	35,138	13.5	31,404	3.0	10.5
うち単独分	4,006,037	22,699	37.8	20,611	1.4	36.4
H20	5,274,545	29,856	▲ 15.0	35,872	14.2	▲ 29.2
うち単独分	2,622,438	14,844	▲ 34.6	21,259	3.1	▲ 37.7
H21	5,272,009	29,758	▲ 0.3	38,349	6.9	▲ 7.2
うち単独分	1,807,323	10,202	▲ 31.3	22,585	6.2	▲ 37.5
H22	9,121,705	51,476	73.0	37,688	▲ 1.7	74.7
うち単独分	5,292,783	29,868	192.8	22,661	0.3	192.5
H23	5,642,674	31,839	▲ 38.1	25,248	▲ 33.0	▲ 5.1
うち単独分	2,955,103	16,674	▲ 44.2	10,630	▲ 53.1	8.9
過去5年間平均	6,302,439	35,613	6.6	33,712	▲ 2.1	8.7
うち単独分	3,336,737	18,857	24.1	19,549	▲ 8.4	32.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

神奈川県鎌倉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		5.28	5.98	5.30	10.76	12.67
実質収支額		3.62	3.91	3.97	1.72	4.95
実質単年度収支		▲ 6.00	1.11	▲ 0.59	2.36	5.12

分析欄

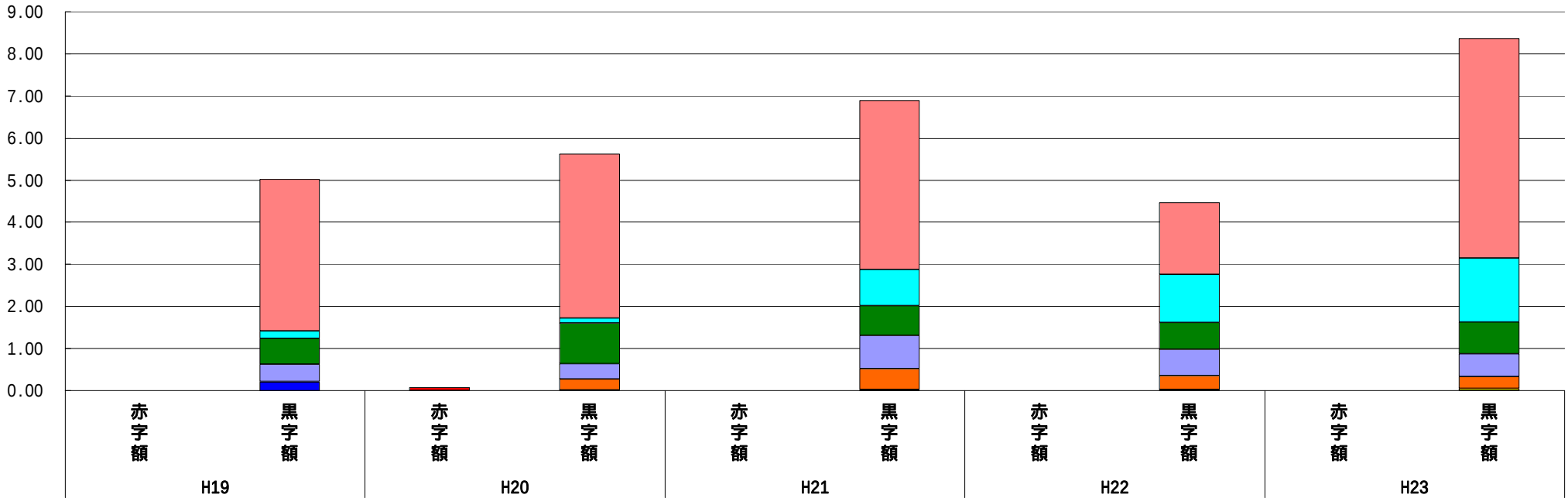
標準財政規模はほぼ横ばいであり、実質収支と財政調整基金残高の増額があったため、実質単年度収支は大幅に改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成23年度

神奈川県鎌倉市



標準財政規模比(%)

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計	一般会計	3.61	3.90	4.01	1.70	5.21
	国民健康保険事業特別会計	0.17	0.12	0.86	1.15	1.53
	介護保険事業特別会計	0.62	0.96	0.71	0.63	0.75
	下水道事業特別会計	0.41	0.37	0.79	0.63	0.54
	後期高齢者医療事業特別会計	-	0.26	0.50	0.33	0.28
	大船駅東口市街地再開発事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.02	0.05
	公共用地先行取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計(赤字)	-	▲ 0.07	-	-	-
その他会計(黒字)		0.20	-	0.01	0.00	-

分析欄

一般会計は平成22年度に東日本大震災の影響や普通建設補助事業で多額の事故繰越しが発生したため実質収支が極端に悪化したところであるが、平成23年度はその状況が好転しており、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計を除き、その他全ての会計で連結実質赤字比率が改善している。

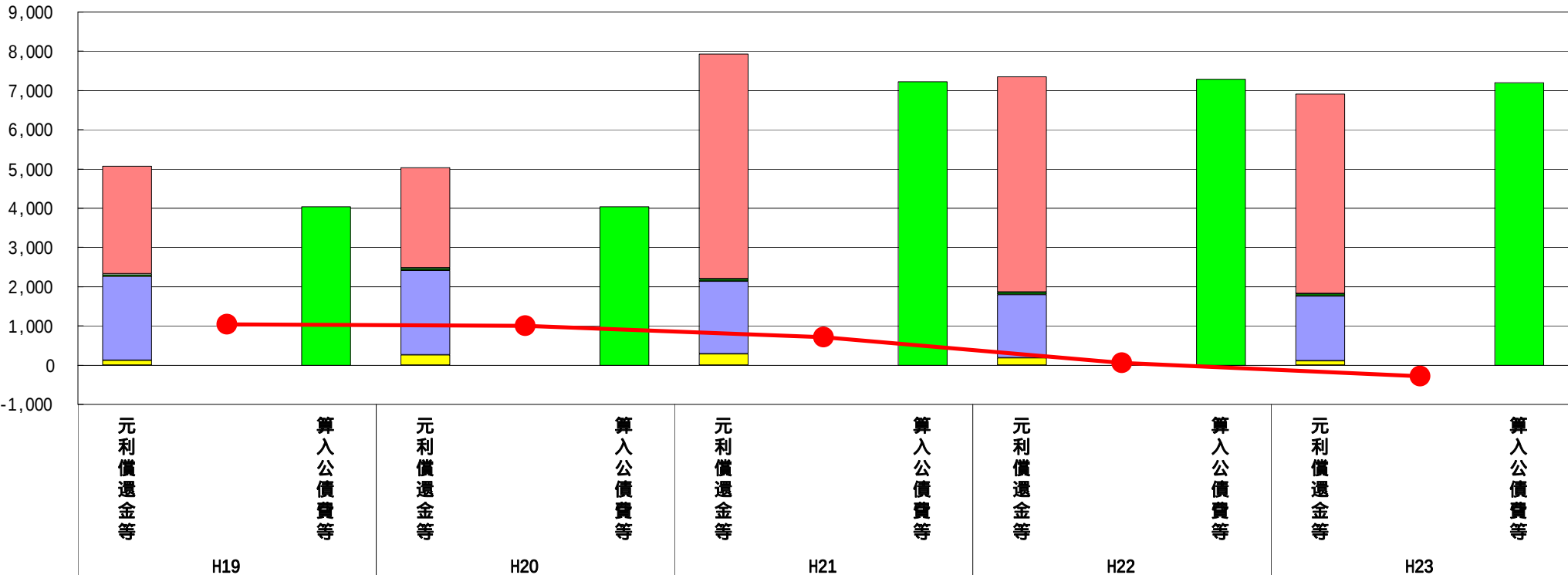
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県鎌倉市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,744	2,555	5,729	5,483	5,093
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,133	2,159	1,854	1,614	1,645
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		123	256	281	183	108
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	4,032	4,033	7,220	7,285	7,197
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,035	1,004	711	62	▲ 284

分析欄

高金利地方債の償還が進んだことにより元利償還金の額が減額したことなどにより、実質公債費比率の分子は大幅に減額した。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

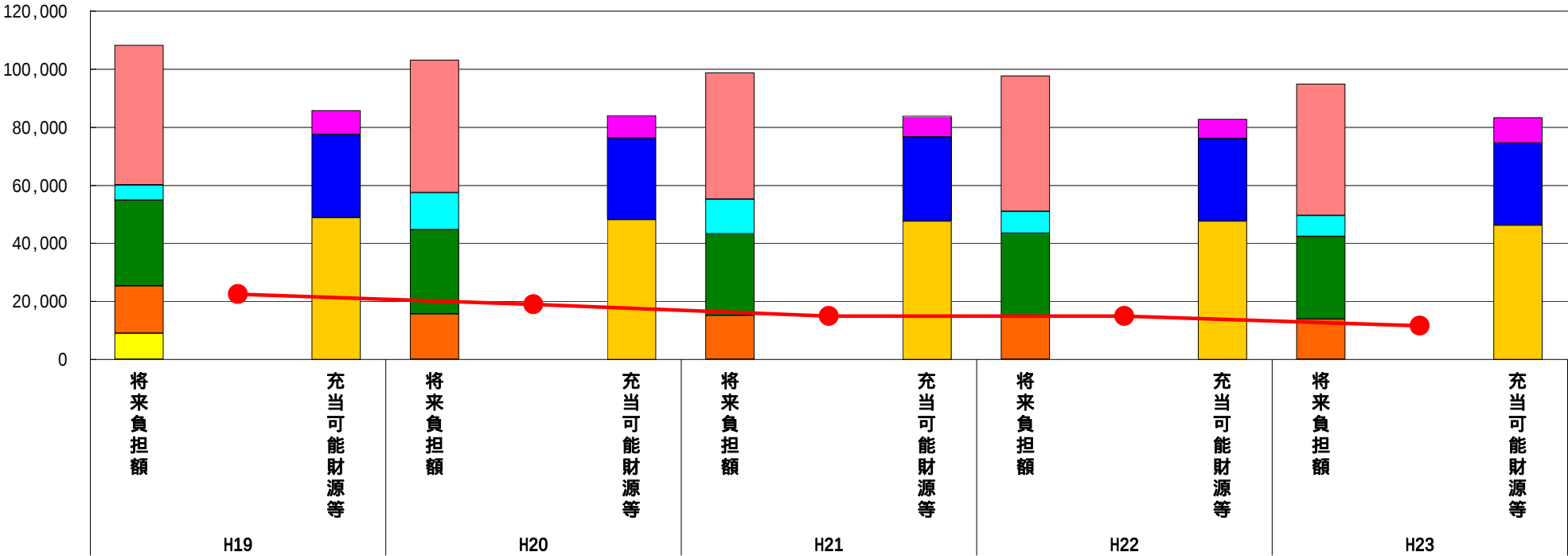
平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）

平成23年度

神奈川県鎌倉市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,125	45,591	43,733	46,618	45,368
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,330	12,894	11,841	7,705	7,113
	公営企業債等繰入見込額		29,569	28,958	28,151	28,697	28,488
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		16,340	15,608	15,092	14,620	13,900
	設立法人等の負債額等負担見込額		8,913	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,266	7,805	7,275	6,648	8,795
	充当可能特定歳入		28,648	28,043	28,861	28,531	28,284
	基準財政需要額算入見込額		48,882	48,192	47,682	47,588	46,266
(A) - (B)		将来負担比率の分子	22,483	19,009	15,000	14,873	11,523

分析欄

将来負担額については、高利債の償還が進んでいることから一般会計等に係る地方債の現在高が減額となっており、土地開発公社健全化計画に沿った公共事業用地買収費を実施しているため、債務負担行為に基づく支出予定額も減額しており、また、鎌倉市第二次職員数適正化計画の進捗により退職手当負担見込額が減額しているため、約27.7億円の減額となっている。

充当可能財源等については、財政調整基金残高が増額したことにより充当可能基金が増額したことから、約5.8億円の増額となっている。

よって、将来負担比率の分子は33.5億円の減となっている。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。